

① 幸福度日本一のまちづくりについて

町長は、2期目の町政運営に当たり「引き続き行財政改革を加速化させ、子育て・教育・介護の3点をキーワードとして、幸福度日本一のまちを目指したい」と表明している。これらを実行するためには、さらなる行財政改革の推進、住民参加型の協働のまちづくりに対応する施策が重要と思われる。

第9次総合計画の「信頼から始まる参画と協働」の項で7本の施策を掲げている。この中の、施策7「効率的な財政運営」、施策2「地区コミュニティ活動の推進」を中心に、関連する問題等について伺う。

(1) 決算数値等から見た財政の課題と対策について

平成28年度一般会計の実質単年度収支は、2億8400万円の赤字となった。額の多少はあるが、平成19年度から赤字が継続している。町税の収納率は、全税目の合計で96.68%となり、平成元年度以降最高の成果を挙げている。これは収納推進専門員の雇用の成果とともに、職員の収納努力が実ったものと思われる。

9月29日に、県内市町の普通会計決算状況及び財政健全化判断比率の速報値が発表された。長崎県一を続けていた財政力指数は2位となり、経常収支比率は92%となり、前年より2.6ポイント悪化している。

決算資料あるいは27年度決算の公会計財務書類に基づく本町の財政状況の分析を踏まえて、施策7に掲げる「効率的な財政運営」、「自主財源の確保」、「公的資産の有効活用」、「徴収体制の整備」の課題と対策を伺う。

(2) 町民参加のまちづくりについて

「信頼から始まる参画と協働」の施策には、町民が主役、多様な町民参画の機会などの文言が書かれている。町政運営における町民参加の考え方を伺う。

(ア) 32年1月に町制施行50周年を迎える。記念事業、冠事業などについては庁内で検討されていると思われるが、町民とともに祝う50周年の意味から、企画段階から町民参加が必要と思うが、計画の概要と併せて伺う。

(イ) 地区コミュニティの活動は、26年に「コミュニティまちづくり計画書」が策定され、これに沿った活動を展開していると思われる。住民自治組織は自治会であるが、加入率が年々低下していることは、地区コミュニティの活動への影響も懸念される。住民参加による手づくりのまちづくりが、負担になっているとの声も聞かれるが、地区コミュニティ活動への支援、人材育成の現状と課題及び対策を伺う。